

事務改善提案一覧(平成26年度) ～自由提案～

番号	題名	概要	結果	審査会コメント
1	名刺裏面の活用について	<p>1 現状及びその問題点 現在、職員は各自で名刺を作成しており、個人だけでなく、その所属（富士宮市または各部署）のPRに有効なものである。しかし、片面に印刷できる内容は限られるため、所属や氏名、住所、連絡先等の一般的なものであり、表面に記載した内容だけでは、名刺を渡す相手への印象付けが薄いと思われる。</p> <p>2 提案の内容 職員の名刺の裏面を活用し、各自がPRしたい点を記載する。「富士宮」という名前は「富士宮焼きそば」が全国的に有名になったことにより、認知度は上がったが、どこにあるのか、またどのような特徴があるのかなど、まだまだ知られていないことの方が多いため、富士宮市の特徴について記載する。また、所属部署においてPRするものなどがあれば、それと併せて記載する。内容については、各自がPRしたいものを記載することが好ましいが、一般的な富士宮市の特徴のひな形などを作成することで、より多くの職員に使用してもらうことができる。</p> <p>3 提案の効果 ・富士宮市の名前だけでなく特徴について、名刺を渡した方全員に対して簡単にPRすることができる。 ・名刺を渡した際に、裏面をPRし、裏面の内容について会話をすることで、相手に富士宮市及び職員のことを印象づけることができ、その後スムーズな交流を持つことができる。 ・所属部署においてPRするものを記載することで、富士宮市が行っている施策や取組についてPRすることができる。</p>	効果あり	市のPR手法のひとつとして評価する。ただし、実施については職員の任意とする。
2	市職員向け著作権セミナーの開催 (職員が持つ知識等の活用)	<p>1 現状及びその問題点 行政における業務の中で、自課で作成するポスターやチラシの作成、地図や公募の作品の掲載、委託業務において作成した図面の二次利用など、著作権に配慮した業務の遂行が求められる。こうした著作物、著作権の取り扱いについて、安易な判断で不適切な使用をした場合、損害賠償等の大きな問題を生ずる可能性があるため、市職員として、基本的な著作権の知識を習得する必要がある。</p> <p>2 提案の内容 日常業務において、著作権等に配慮した業務遂行を円滑に実施していくため、知的財産権に関する資格を有する職員が、セミナー等を開催し、知識、ノウハウを他の職員に教授することにより、市職員に著作権の知識を習得してもらい、適切な業務遂行を目指す。</p> <p>3 提案の効果 ○ 職員のスキルアップ ○ 行政として、法律に基づいた適切な業務執行 ○ 市職員が持つ特殊な技能、技術、知識の業務に対する活用</p>	効果あり	著作権に関する知識は職員として必要と考える。実施方法は、提案のあった職員研修としてではなく、商工振興課が実施している市民向けの著作権講座に職員が積極的に参加するように周知することとする。

事務改善提案一覧(平成26年度) ～事務改善報告～

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
1	職員定期健診実施方法の変更	<p>1 現状及びその問題点 年1回、職員に対し、定期健診（8月）、胃検診（7月）を実施しているが、どちらも混み合うと検査の待ち時間が長くなり、早くから順番をとるために並ぶ人も多い。特にレントゲン検査（胸部・胃部の2検査）は着替えが必要な場合もあり時間がかかる。保育園など業務に支障が生じる職場もあり、所要時間の短縮が課題である。 また、胃検診においては診療放射線技師法により医師の立会いが義務づけられているが、医師の派遣に費用がかかるため、胃検診の検査料が増額となる。</p> <p>2 提案の内容 ①定期健診と胃検診を同時（日）実施する。 ②受診者の受診日時を予め割振りし、予約時間の受診とする。（職場の事情を考慮し調整する。） ③会場のレイアウトを工夫する。（検診車で行うレントゲン検査、静穏が必要な聴力検査以外は特大会議室ですべて行う） ④健診時の着替えをスピーディーにする服装について、庁内報、掲示板等を利用して周知する。</p> <p>3 提案の効果 ①受診者が集中しなくなり混雑が緩和され、受診所要時間が短縮されたため、業務への影響が少なくなった。（現状では、人事課による判断のみ。） ②定期健診にはもともとスタッフの中に医師がいるため、胃検診単独分の医師派遣費用が削減できた。 また、検査が1日で済むため、受診者の受診に対する負担が軽減され、健診実施期間にかかる日数・時間数も短縮された。[H25：17日（胃10日・定期7日）→H26：10日] ③健診の流れがよくなった。また、健診により占有するスペースを抑えることができた。 ④着替えを最小限にする服装で健診に来る職員が増え、検診車の検査がスムーズになり予定時間内に健診が終了できるようになった。</p>	<p>人事課職員が受診した状況から、受診者にかかる時間及び移動の負担は相当軽減されたことが確認できた。 職員全体についても、十分な周知ができており、トラブルや苦情は一件もなかった。 加えて、全庁的な業務への負担軽減及び経費の削減にも結び付いており、大きな効果が認められる。 なお、職員全体の感想等については、今後アンケートにより聴取の予定。</p>	かなり効果あり	受診時間が短縮され職員の負担軽減が図られており、効果が認められる。
2	防犯灯のLED化推進について	<p>1 現状及びその問題点 現在、市内の防犯灯数は約12,000灯（うち市で管理するものは約800灯）あり、そのほとんどは蛍光灯型である。しかしながら、電気料金が高止まりをしている中で、市にとっても自治会にとっても負担が大きく、また、灯数が多いため、Co2の排出量も多く、環境面への影響も懸念される。</p> <p>2 提案の内容 市で管理する防犯灯については、平成24年度から4ヵ年計画で全てをLEDに転換する。 また、自治会で設置する防犯灯についても補助金を交付しているが、その対象をLEDに限定するとともに、既存蛍光灯型防犯灯のLED型防犯灯への取替えも補助の対象にした。</p> <p>3 提案の効果 昨年度末現在、市で管理する防犯灯については、799灯のうち453灯がLED型となっている。本年3月分の電気料が、蛍光灯型防犯灯（40W契約）が1灯につき月297円に対し、LED型防犯灯（10W契約）が141円であり、全てが蛍光灯だった場合と比べ、年額で約85万円の電気料が節約されることとなる。また、Co2排出量についても、蛍光灯が1灯につき年間33.12kgの排出量に比べ、LEDでは年間13.4kgと約4割に排出を抑えることが出来、年間約8900kgのCo2削減に繋がっている。 自治会管理の防犯灯についても、昨年度は128灯の取替え、87灯の新規設置が補助金により実施され、今後も取替えに対する意識が高まっていくと思われる。</p>	<p>犯罪件数はここ数年減少傾向にあるが、子どもや女性を対象とした不審者などの街頭犯罪は増加している。市は、①広報啓発、②人材育成、活動支援、③環境整備などを実施しているが、防犯灯は、犯罪抑止効果が大きいことから、防犯対策の大きな柱となっている。 防犯灯設置数は、市または地域自治会の管理しており合計数は1万2千を超えており、更に毎年100灯以上の新設もあるため、維持管理経費も大きなものとなっている。 蛍光管型とLED型の1基当り経費を比較すると、新規取付費用は約1万円LED型が高いが、年間経費（電気料と蛍光管取替費）を累計すると、3年目以降はLED型の経費が低くなる。 こうしたことから、防犯灯のLED化は、電力消費量、耐用年数からCO2削減、省エネルギー化そして経費削減効果のある事業であり、市として優先的に取り組むべきものと考えられる。</p>	効果あり	環境負荷の低減が図られており、効果が認められる。

3	電力デマンド監視装置導入による電気代の節減	<p>1 現状及びその問題点 高圧電力を契約している施設の場合、電気料金は過去1年間の最大需要電力が契約電力となる。平成26年4月から業務を開始した埋蔵文化財センターは3月に設備改修に伴い諸設備の試験運転を行ったため、最大需要電力が114kwと跳ね上がり、平成27年2月まで高い基本料金が設定された状態になっており、電気代の年間予算が不足する見込みとなっていた。また、稼働して間もない施設であったため新電力導入検討に必要な電力データがなく、新電力導入は1年経過を待たなければならなかった。</p> <p>2 提案の内容 使用電力量を監視し警報を発する電力デマンド監視装置を導入し、東電と協議を行うことにより、過去1年間の最大需要電力に関わらず、低い契約電力で契約を結ぶことができる制度（デマンドコントロールシステム）を活用することで、使用電力を抑制するとともに、年間の電気代を低減する。</p> <p>3 提案の効果 電力デマンド監視装置導入により、設定した予定最大需要電力18Kwでの基本料金に低減でき、年間電気代に装置導入経費を加えても大幅に経費を節減できた。 また、警報により設定電力を上回らないよう節電をするようになるため、継続的な節電にもつながる。</p> <p>導入前 基本料金 1,269円×114kw=144,660円 144,660円×8月=1,157,280円(H26は8月から)・・・① 導入後 基本料金 1,269円×18kw=22,842円 22,842円×8月=182,736円(H26は8月から)・・・② 電力デマンド監視装置導入費用 151,200円・・・③ 経費節減効果 H26年度 ① - (②+③) = 823,344円 ※次年度(4月)からは過去一年間の最大需要電力が契約電力となるため、18kwの基本契約となる見込み。</p>	未利用施設のため使用電力のデータがなく1年間は新電力導入ができない状況だったが、なおも経費節減の方法を探り、新しい手段を講じたことを高く評価する。また、継続的な節電効果も期待でき、効果は高いと言える。	効果あり	経費削減が図られており、効果が認められる。
4	公金運用研修の開催	<p>1 現状及びその問題点 当市では、基金の運用等において、金融機関の大口定期などによる運用のほか、国債・地方債等の債券運用により実施しているが、運用例が少なく出納室の運用担当・財政担当職員及び出張所で財産区の基金を運用している職員以外は、業務で債券運用に携わることは無い。しかしながら、基金の管理担当部署は庁内の15部署に及び、それぞれ公金運用で債券投資の可能性を視野に入れておく必要がある。</p> <p>2 提案の内容 人事課との共催による職員研修（希望者を中心）に位置付け、証券会社の社員を講師とする公金運用研修を実施した。（26年6月6日及び9月5日受講者1回目44人・2回目34人）この研修により債券運用等の基礎知識や現在の経済情勢等を多くの職員に身に付けてもらうことができた。（庁内では初の試み）</p> <p>3 提案の効果 基金管理担当の部署に異動する可能性は多くの職員が有している。また、現在基金の管理担当で、基金の債券運用を実施している職員においても、これから運用を考えている担当職員においても、公金運用の基礎知識の講義を受講しておくことは一定の意義があった。今後も、専門研修、合同研修などの形で継続して実施したい。</p>	長引く低金利時代にあつて、従来は金融機関の預金により運用していた公金を、債券を含めたさまざまな商品で運用する機会が増加している。そこで、担当者のみでなく、幅広く職員に研修の機会を提供し、金融に関する知識を習得してもらうことは、今後の行政運営にも必要であると考えられる。経済情勢の動向などを情報収集できるメリットもある。	効果あり	費用をかけずに実施しており、効果が認められる。
5	法務局用収入印紙の受渡方法について	<p>1 現状及びその問題点 市庁舎1階にある静岡地方法務局証明サービスセンターでは、発行手数料として申請書に収入印紙を貼付させているが、この収入印紙については、センター設置時の条件として法務局で販売しないため、便宜上出納室で販売している。このサービスセンターと出納室の間の移動距離が50mほどあり、この移動中に出入室窓口で受け取った収入印紙を落としてしまうという事例がこれまで何回かあった。（年10回程度）</p> <p>2 提案の内容 従来、窓口に来た市民に収入印紙を渡す際には①領収書、②法務局伝票（金額が明記されたもの）、③伝票と同額分の収入印紙の3点をまとめて手渡ししていた。問題点解消のために法務局に改善の申し入れを行い、これら3点をファスナー付きのポーチを用いてこの中に入れ、ファスナーを締めて渡すこととした。この改善により収入印紙の紛失事故等をなくすことができる。</p> <p>3 提案の効果 ポーチは法務局側が用意するためコストはかからず、紛失等のリスクを回避できる。事故防止となり、市民サービスの向上に繋がる。</p>	1日50件程度の収入印紙の販売をしている。複数枚購入する市民がいるため、ポーチを使用することで、落とす心配がなくなり、事故防止にもつながり、購入者からも感謝されている。たまたま、1枚購入者でポーチを使用しなかった時に、印紙を落とした例もあったので、さらに有効活用されたい。ささいな改善ではあるが、当市の場合、法務局と印紙販売所が離れているため、ポーチ利用は安全面から有用な取り組みと考えている。	効果あり	細やかな配慮により市民サービスの向上が図られており、効果が認められる。